

東京応化工業株式会社 決算説明会資料

-2017年12月期第2四半期決算-

2017年11月8日

東京応化工業株式会社



目次

- 1. 2017年12月期第2四半期業績 p.2
- 2. 2017年12月期業績予想 p.13
- 3. トピックス p.22
 ～**tok**中期計画2018の取組み～

2017年12月期第2四半期業績

tok

© 2017 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

業績概要

03

(百万円、%)

	2016/9	2017/9		
			増減	増減率
売上高	42,897	49,051	+6,154	+14.3
営業利益	5,383	5,603	+219	+4.1
経常利益	4,803	5,910	+1,106	+23.0
親会社株主に 帰属する四半期純利益	3,303	3,921	+618	+18.7

- 期中平均為替（USドル）：103.8円／ドル（2016/9）⇒110.1円／ドル（2017/9）
- 売上高：アジア地域の旺盛な需要に伴う高純度化学薬品、半導体用レジスト、高密度実装材料等の予想を上回る増加から、前年比+14.3%の増収。
- 営業利益：売上増により研究開発費等の増加の影響を補い、前年比増益を確保。
- 四半期純利益：営業利益の増加に、為替差損益等の改善が加わり大幅増益。

営業外損益・特別損益

04

(百万円)

	2016/9	2017/9	前年比
営業外損益	△579	307	+886
受取利息・配当金	+130	+172	+41
(為替に係る差損益)	(△891)	(△44)	+847
為替差損益	△1,427	+142	+1,569
デリバティブ評価損益	+535	△186	△722
操業準備費用	－	△63	△63
特別損益	162	△162	△324
投資有価証券売却益	+265	－	△265
減損損失	－	△149	△149
災害による損失	△91	－	+91

事業別セグメントの業績

05

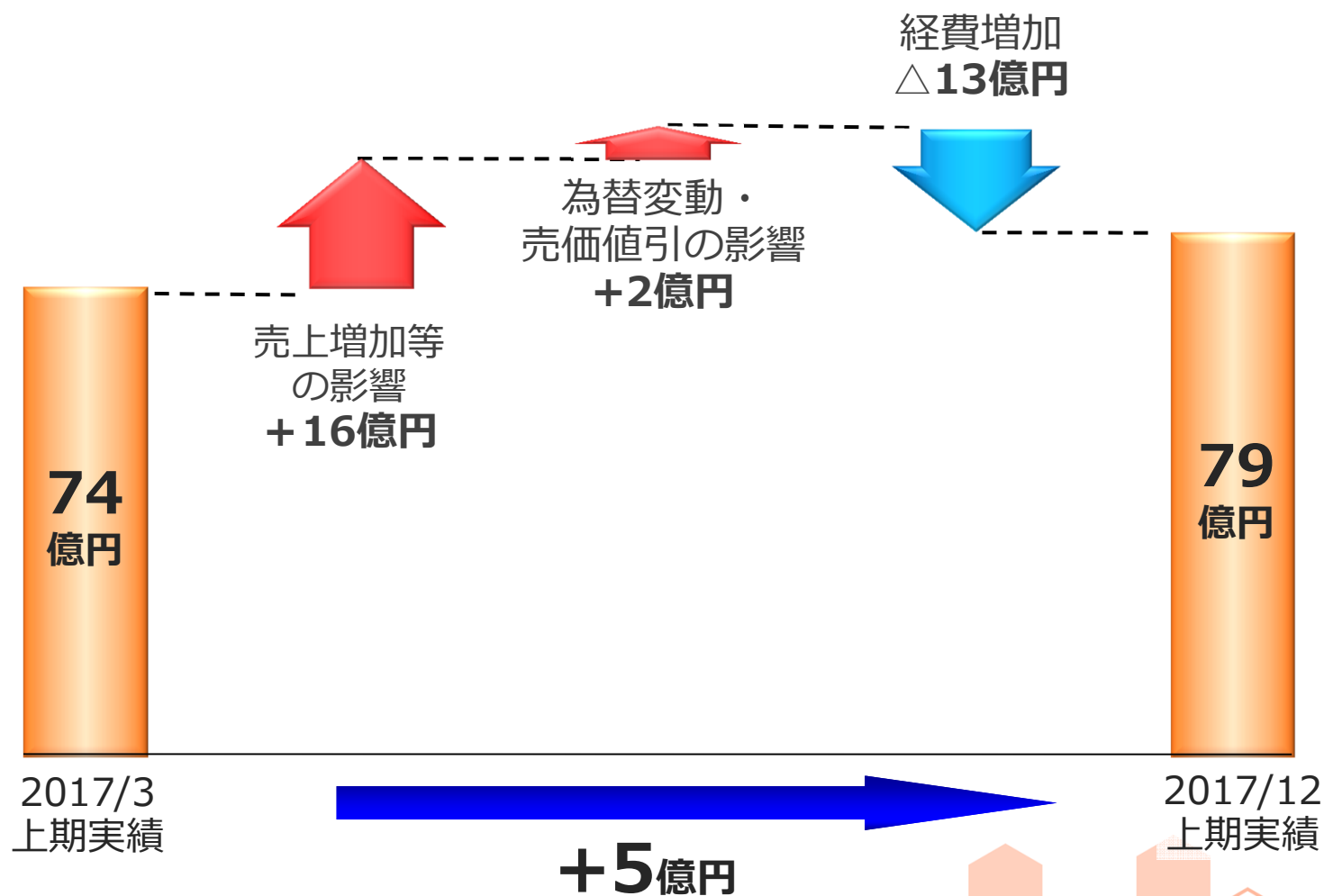
(百万円、%)

		2016/9	2017/9			
				増減	増減率	
売 上 高		42,897	49,051	+6,154	+14.3	
	材 料 事 業	41,576	47,825	+6,248	+15.0	
		IT・外口・機能材料	25,822	28,039	+2,216	+8.6
		高純度化学薬品	15,667	19,716	+4,049	+25.8
		そ の 他	86	69	△16	△19.4
	装 置 事 業	1,321	1,226	△94	△7.2	
営 業 利 益		5,383	5,603	+219	+4.1	
	材 料 事 業	7,356	7,866	+509	+6.9	
	装 置 事 業	△178	△379	△201	－	
	消 去 又 は 全 社	△1,795	△1,883	△88	－	

営業利益の増減内訳（材料事業）

06

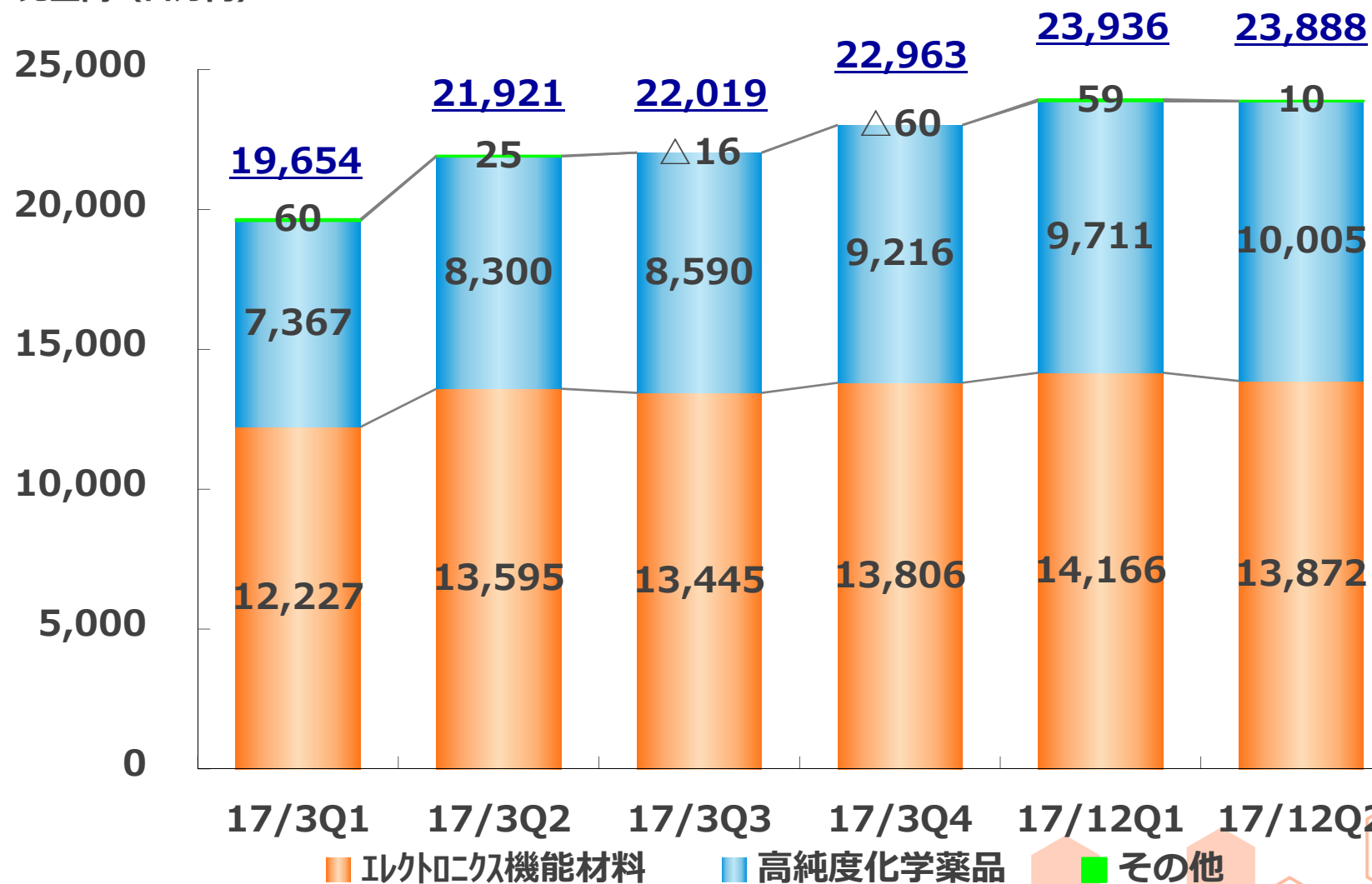
2017年3月期上期実績 対 2017年12月期上期実績



材料事業の売上内訳

07

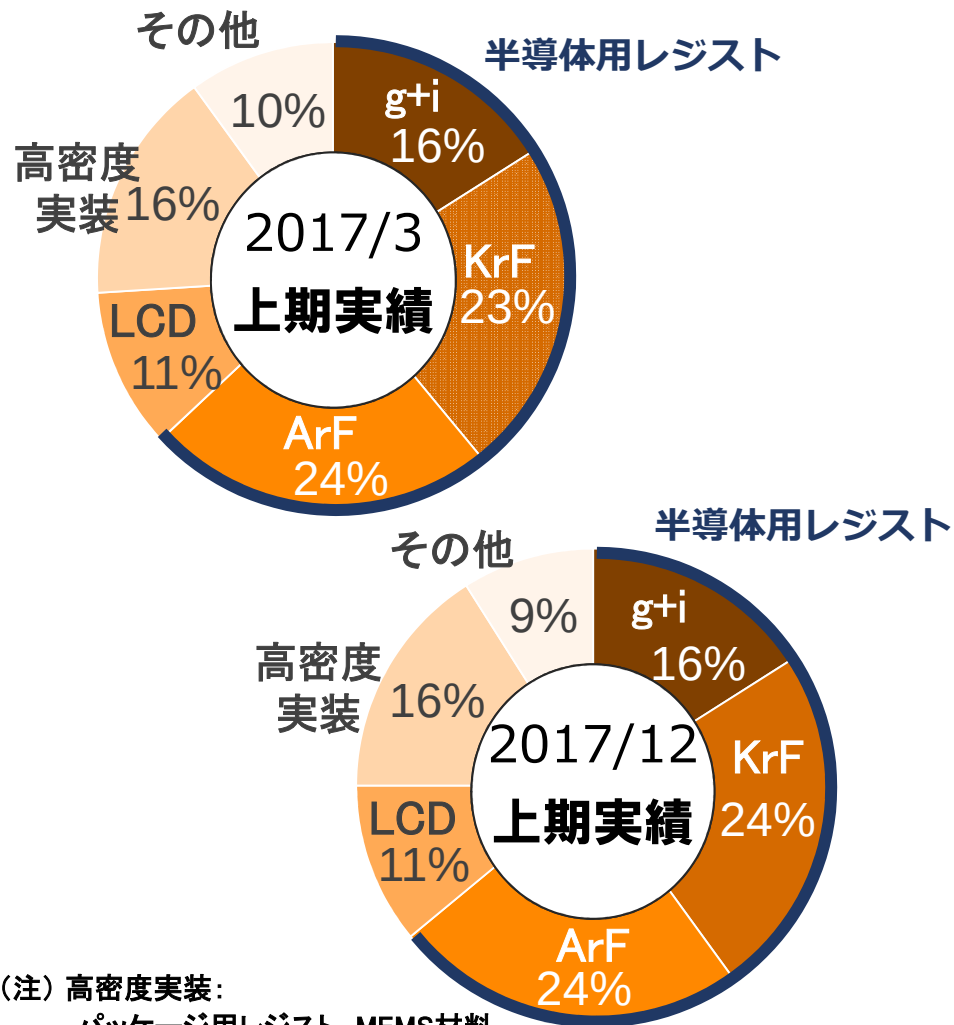
売上高（百万円）



エレクトロニクス機能材料部門

08

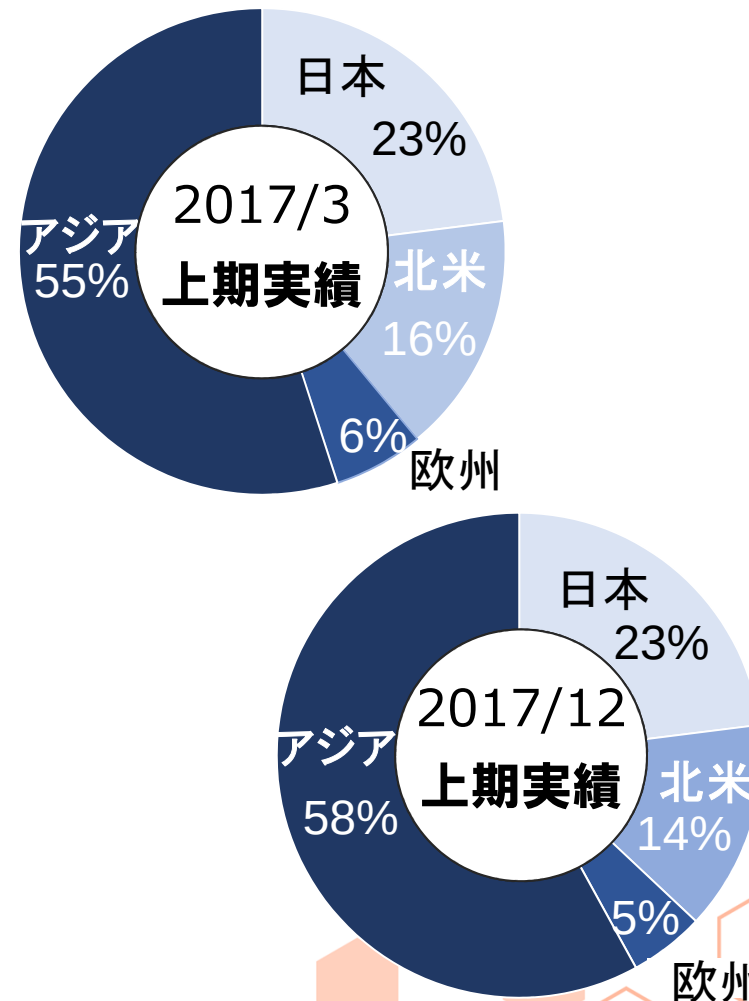
エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



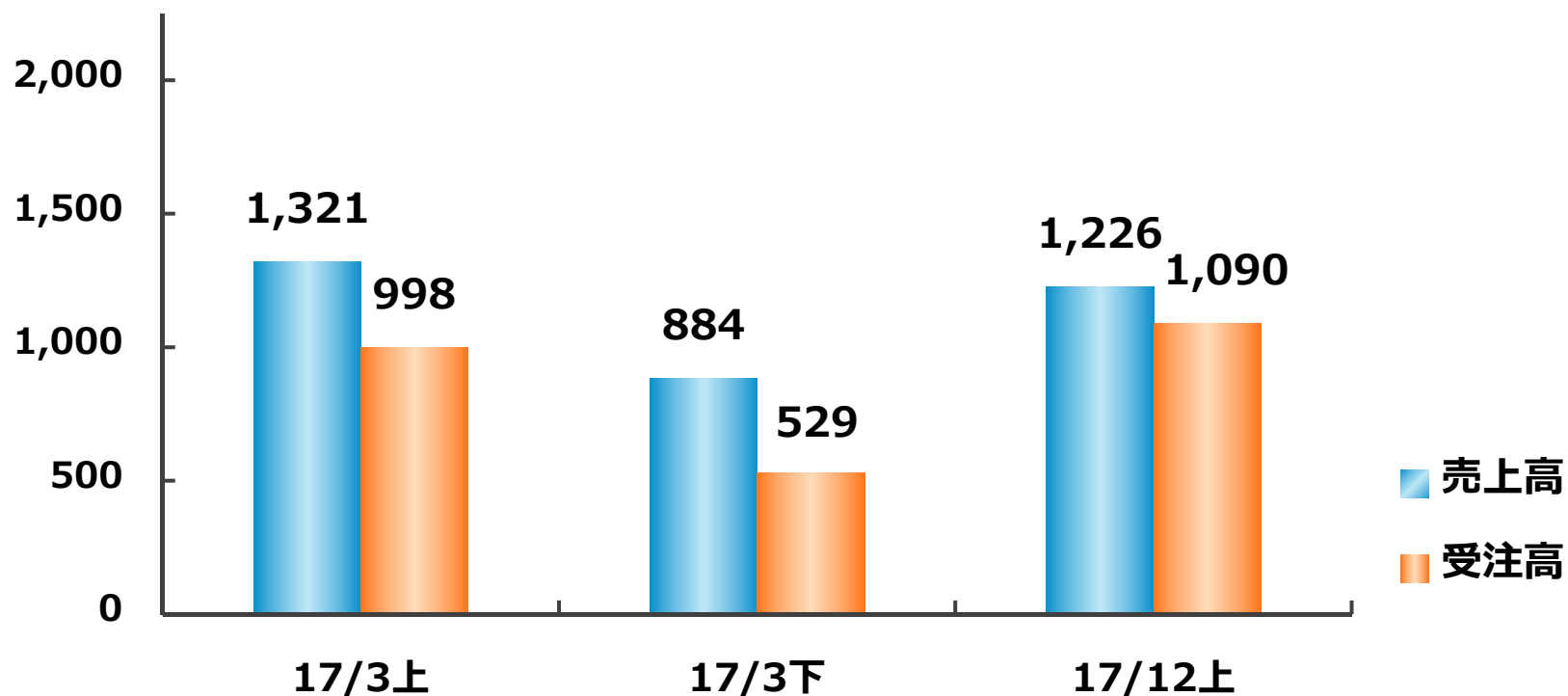
(注) 高密度実装:
パッケージ用レジスト、MEMS材料

tok

半導体用レジストの地域別売上構成



売上高・受注高
(百万円)

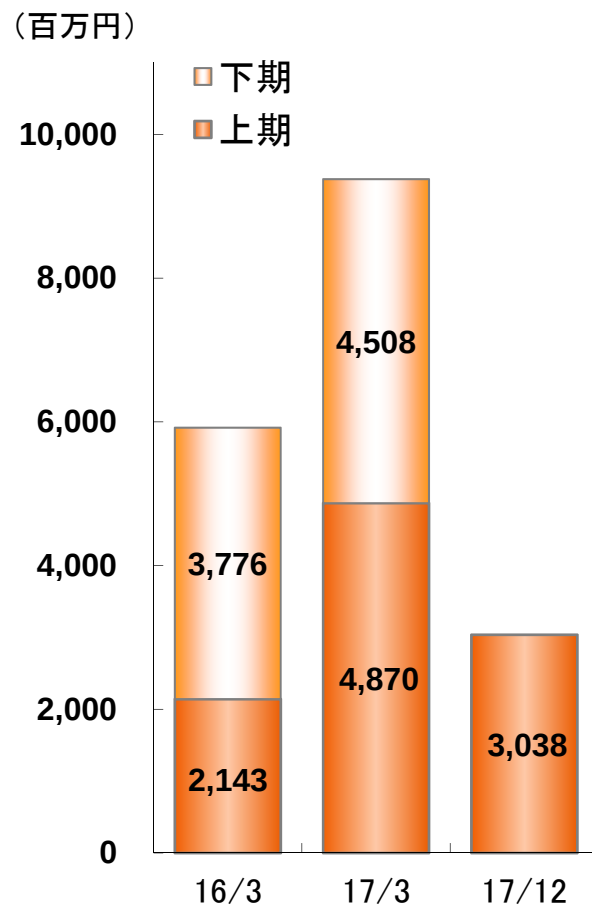


(百 万 円)	17/3上	17/3下	17/12上
期 末 受 注 残 高	1,016	966	1,003

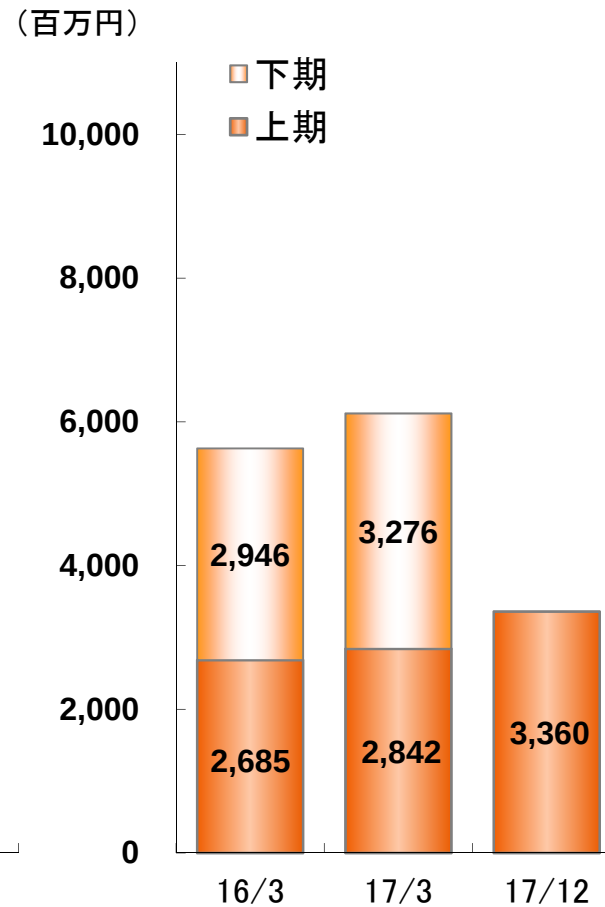
設備投資・減価償却・研究開発

10

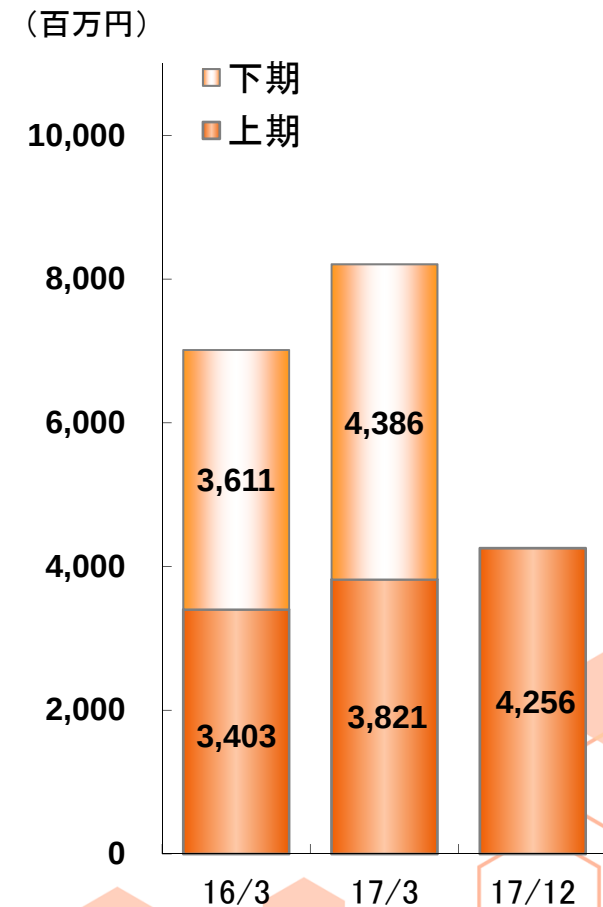
設備投資額



減価償却費



研究開発費



比較貸借対照表

11

(百万円)

	2017/9	17/3末比
流動資産	91,716	+3,068
現金預金	51,342	+1,679
売上債権	21,015	+1,121
たな卸資産	14,607	+994
有形固定資産	49,507	△158
無形固定資産	564	△76
投資その他の資産	36,922	+1,385
流動負債	18,680	△856
買入債務	10,097	+490
固定負債	2,721	+696
純資産合計	157,308	+4,377
総資産	178,710	+4,218

建物及び構築物 +2,139
機械装置 △866
工具器具備品 +161
土地 +6
建設仮勘定 △1,658

利益剰余金 +2,518
自己株式 +117
その他有価証券評価差額金 +1,332
為替換算調整勘定 △67

キャッシュフロー

12

(百万円)

	2016/9	2017/9
営業キャッシュフロー	+5,494	+6,240
税金等調整前当期純利益	+4,966	+5,748
減価償却費	+2,841	+3,360
売上債権の増(△)減額	△1,499	△1,046
たな卸資産の増(△)減額	△740	△992
仕入債務の増減(△)額	+457	+448
前受金の増減(△)額	+5	△289
法人税等の支払い	△1,219	△1,193
投資キャッシュフロー	△5,180	△3,057
財務キャッシュフロー	△1,261	△1,388
換算差額	△1,907	△21
現金及び現金同等物の増減(△)額	△2,855	+1,773

主な内訳
有形固定資産の取得 △3,616

主な内訳
自己株式の売却による収入 +146
配当金の支払 △1,396
(含む非支配株主)

2017年12月期業績予想

tok

© 2017 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

決算期変更について

14

■ 決算期の変更

- 毎年3月31日→毎年12月31日（海外連結子会社との決算期統一）

■ 第2四半期業績の説明について

			2017/3				2017/12			2018/12			
	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	1Q 1-3月	2Q 4-6月	3Q 7-9月	4Q 10-12月
3月決算会社（TOK・国内子会社）			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q
12月決算会社（海外子会社）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

■ 業績予想の説明について

- 2017/12予想（短信ベース）の説明を中心に行います。
- 2017/3決算を、国内：4月～12月、海外：1月～12月を対象期間として補正したものを「2016/12実績補正」として、比較。

			2016/12実績補正				2017/12予想			2018/12			
	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	1Q 1-3月	2Q 4-6月	3Q 7-9月	4Q 10-12月
国内（3月決算）			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q
海外（12月決算）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

業績予想概要（通期）

15

（百万円、％）

	2016/12 実績補正	2017/12 期初予想	2017/12予想（今回）	
				増減率
売上高	80,761	88,800	91,900	+13.8
営業利益	9,310	8,400	8,700	△6.6
経常利益	9,119	8,600	9,200	+0.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,485	4,900	5,800	+5.7

（注）決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド14をご参照下さい。
期初予想とは、2017年5月9日公表の2017年12月期業績予想のことです。

- 期中平均為替（USドル）： 105.4円／ドル（2016/12）⇒110.0円／ドル（2017/12）
- 売上高： 上期実績及び材料事業の上振れから、増収率は+13.8%に上昇。
- 営業利益： 増収効果拡大の一方、経費増加、決算期変更に伴う費用発生から減益。
- 当期純利益： 期初は減益を予想していたものの、上期実績等を踏まえ増益。

事業別セグメント業績予想

16

装置事業の伸び悩みを材料事業が補う、通期予想を上方修正

(百万円、%)

		2016/12 実績補正	2017/12 期初予想	2017/12予想（今回）	
					増減率
売	上	80,761	88,800	91,900	+13.8
	材 料 事 業	78,842	86,100	89,900	+14.0
	エレクトロニクス機能材料	47,318	49,600	50,900	+7.6
	高純度化学薬品	31,026	35,900	38,400	+23.8
	装 置 事 業	1,918	2,700	2,000	+4.2
営	業 利 益	9,310	8,400	8,700	△6.6
	材 料 事 業	12,448	12,000	12,400	△0.4
	装 置 事 業	△333	△600	△700	－
	消 去 又 は 全 社	△2,804	△3,000	△3,000	－

(注1) 装置事業の売上は消去後の数字。

(注2) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド14をご参照下さい。
 期初予想とは、2017年5月9日公表の2017年12月期業績予想のことです。

設備投資・減価償却・研究開発

17

(百万円)

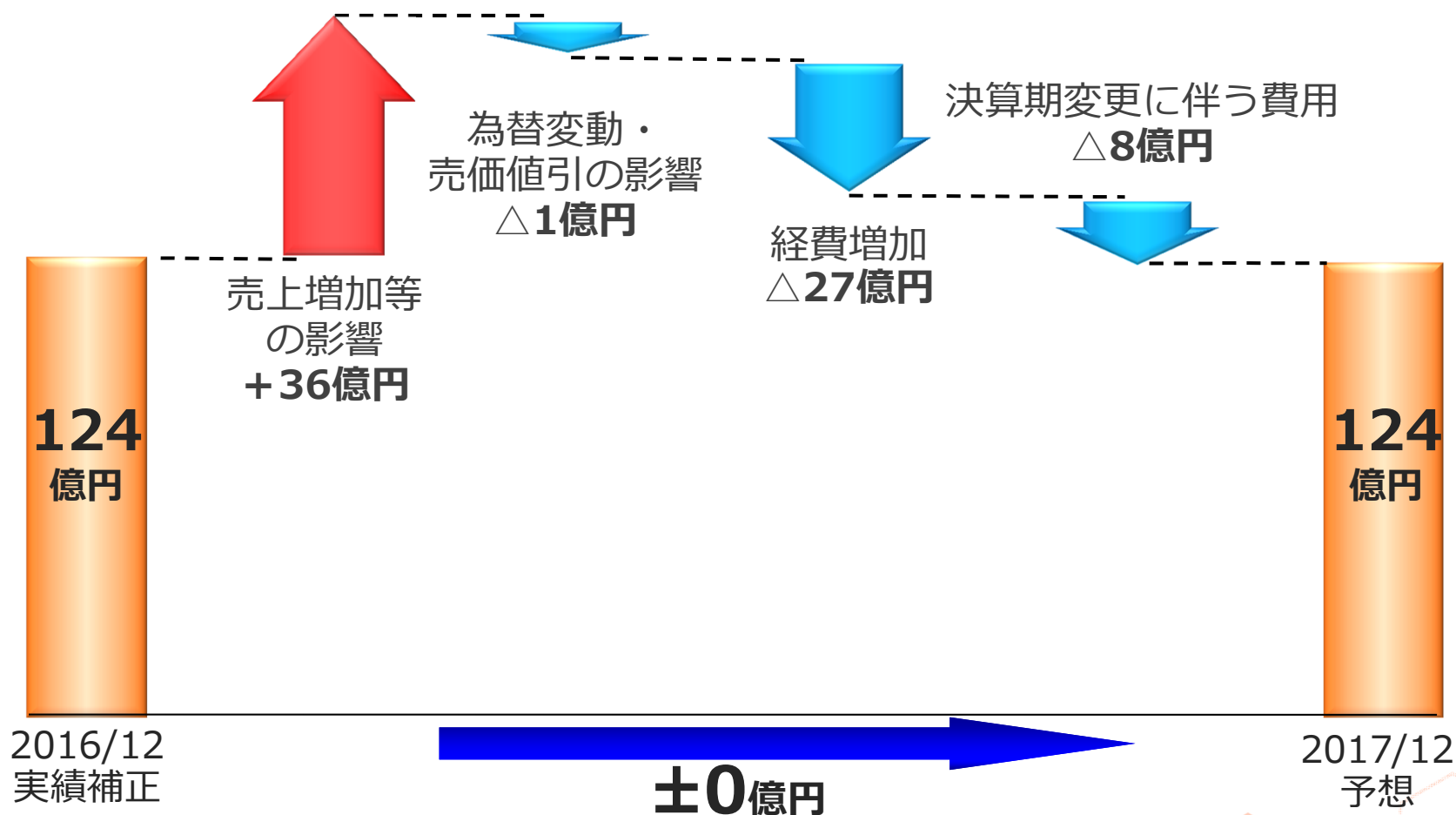
	2016/12 実績補正	2017/12 期初予想	2017/12予想 (今回)	
				増減
設 備 投 資	8,469	7,800	7,700	△769
減 価 償 却 費	5,236	6,100	6,100	+863
研 究 開 発 費	6,240	6,900	7,100	+859

(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド14をご参照下さい。
期初予想とは、2017年5月9日公表の2017年12月期業績予想のことです。

営業利益の増減内訳（材料事業）

18

2016年12月期実績補正 対 2017年12月期予想

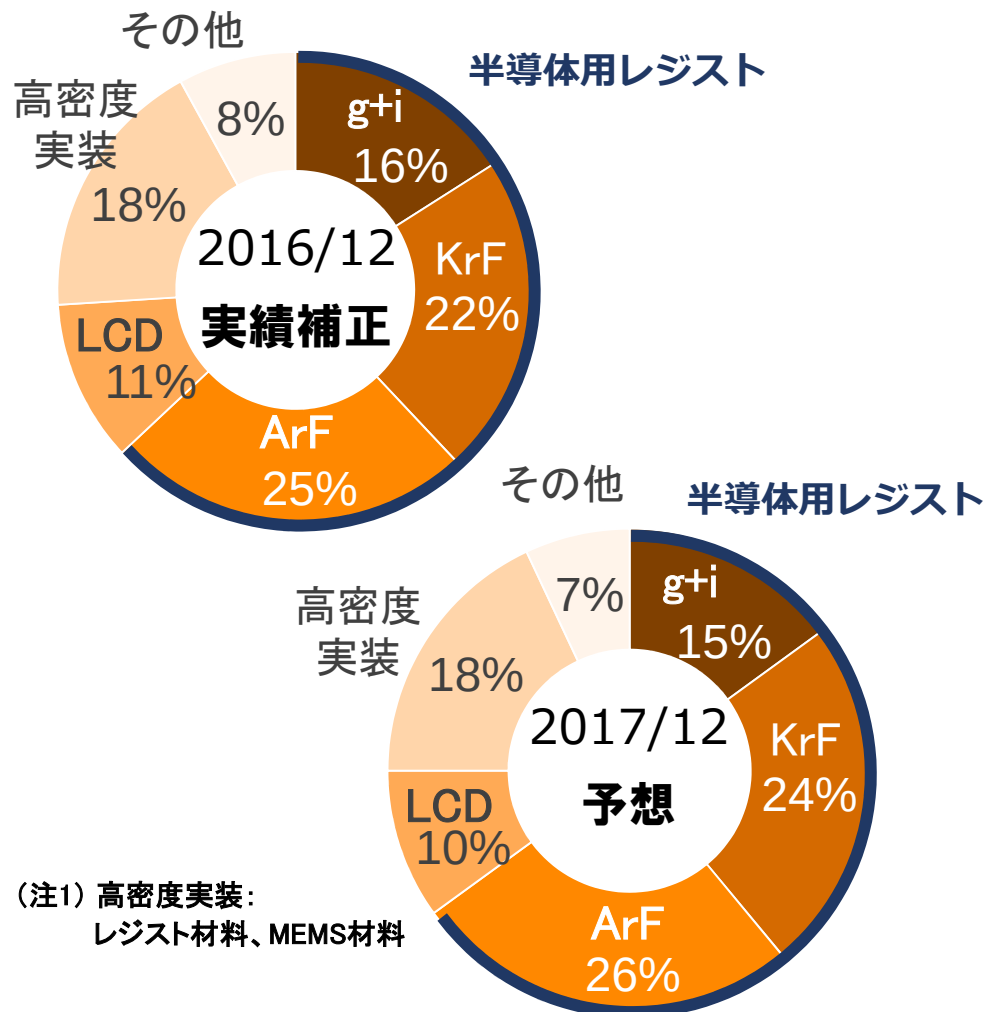


(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド14をご参照下さい。

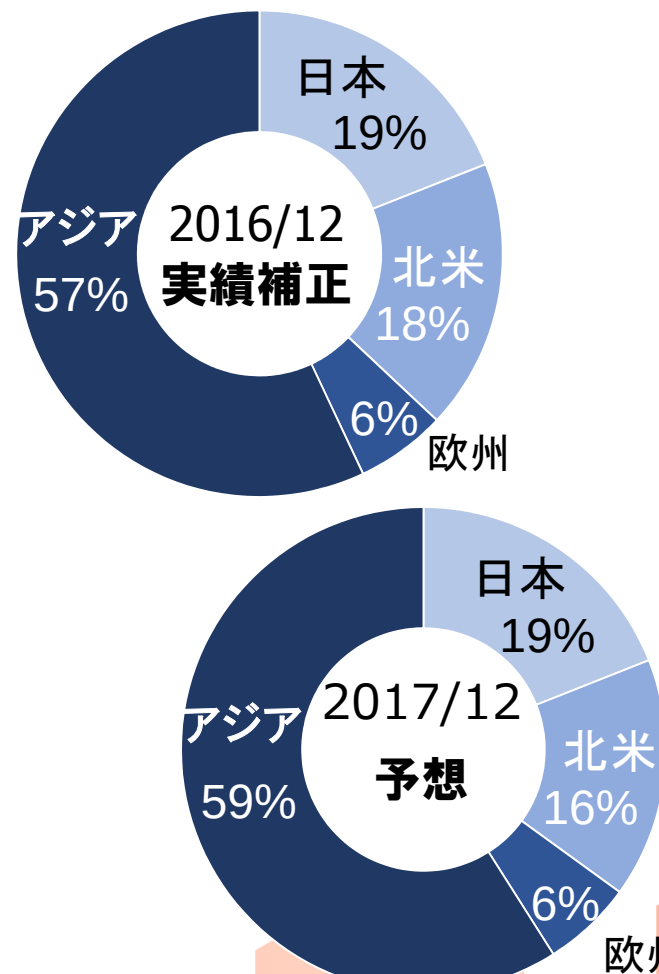
エレクトロニクス機能材料部門

19

エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



半導体用レジストの地域別売上構成



【参考】事業別セグメント業績予想

20

(決算期を従来通りと仮定した場合の試算値)

(百万円、%)

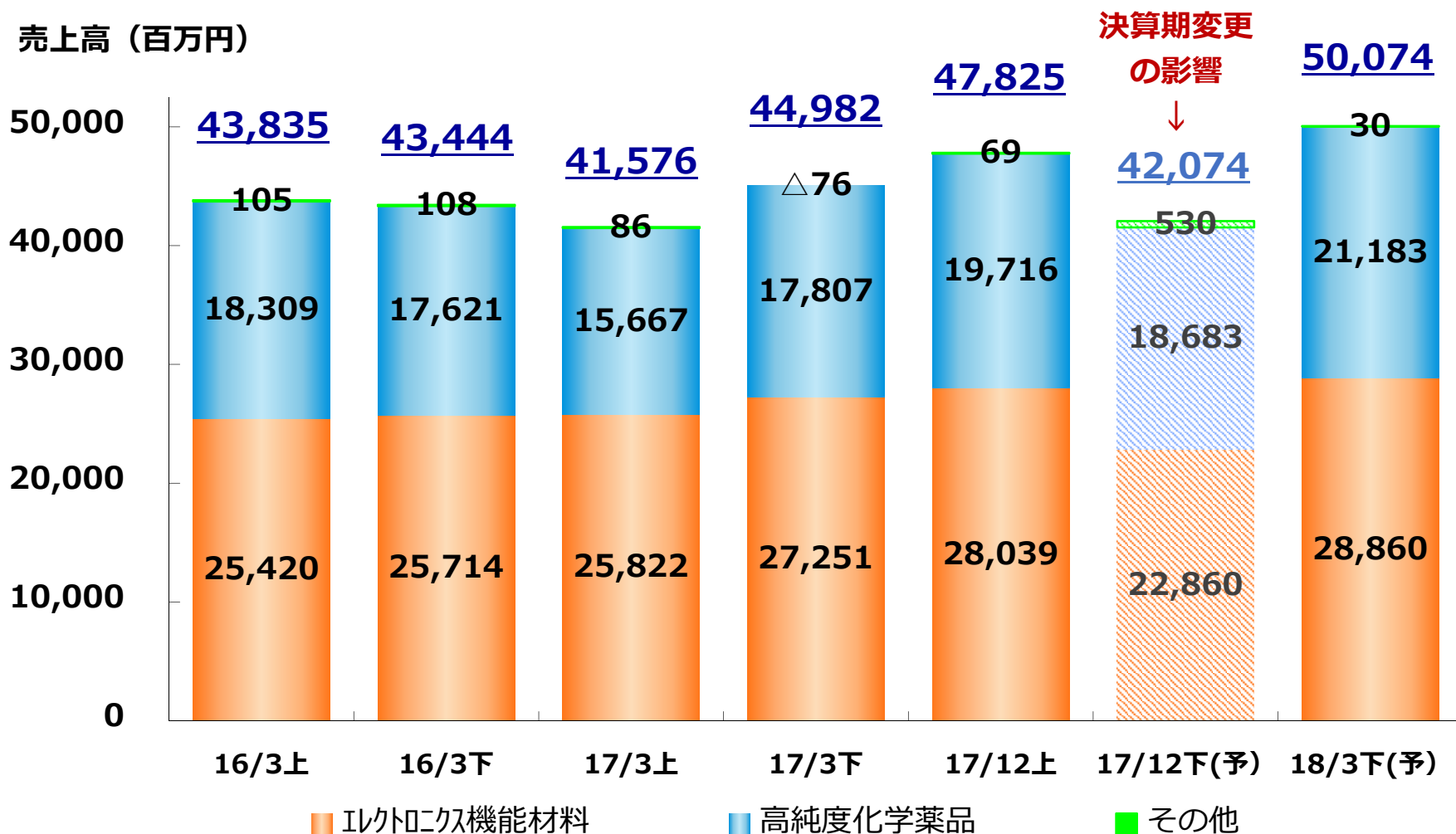
		2017/3 実績	2018/3* 期初予想	2018/3*	
				今回予想	増減率
売	上	88,764	98,500	100,800	+13.6
	材	86,558	94,700	97,900	+13.1
	料	53,074	56,100	56,900	+7.2
	事	33,475	38,500	40,900	+22.2
	業	2,205	3,800	2,900	+31.5
営	装	9,954	11,100	10,900	+9.5
	業	14,470	15,300	15,400	+6.4
	利	△750	△500	△700	—
	益	△3,764	△3,700	△3,800	—
	材				
	料				
	事				
	業				
	装				
	置				
	事				
	業				
	消				
	去				
	又				
	は				
	全				
	社				

(注1) 装置事業の売上は消去後の数字。

(注2) 2018/3*は2018/3（従来ベース）予想。決算期変更を行わなかった場合における、国内会社：4～3月の12カ月、海外会社：1～12月の12カ月間を対象期間とした試算値。決算期変更に伴う一時的な費用計上は見込まれていません。期初予想とは、2017年5月9日公表の2017年12月期業績予想に基づく予想。

【参考】材料事業の売上内訳（予想）

21



(注) 通期予想から上期実績を差し引いて下期予想としています。

17/12下（予想）は17/12予想（国内9ヵ月、海外12ヵ月）から17/12上期実績（国内6ヵ月、海外6ヵ月）を差し引いています。

18/3下（予想）は18/3予想（国内12ヵ月、海外12ヵ月）から18/3上期実績（17/12上期実績と同じ）を差し引いています。

トピックス tok中期計画2018の取組み

ArFレジスト

一進一退が長引いたが、拡大基調に転換

- 新規採用メーカーにおける需要拡大と顧客密着戦略の推進
- 大手メーカーロジックにおけるプロセス移行、これに伴う需要増加

KrFレジスト

日本市場に続きアジア市場が売上成長に寄与

- 3D NAND(64層クラス)の量産拡大、これに伴う需要拡大対応
- 96層対応の厚膜レジストPOR獲得

高密度実装材料

増収率低下を余儀なくされたが、事業成長性は健在

- パッケージ用レジスト
- 大手メーカーのFO-WLP向け需要対応
- OSATにおける新規採用拡大
- MEMS材料
- 電子部品メーカーの新規ニーズ対応等

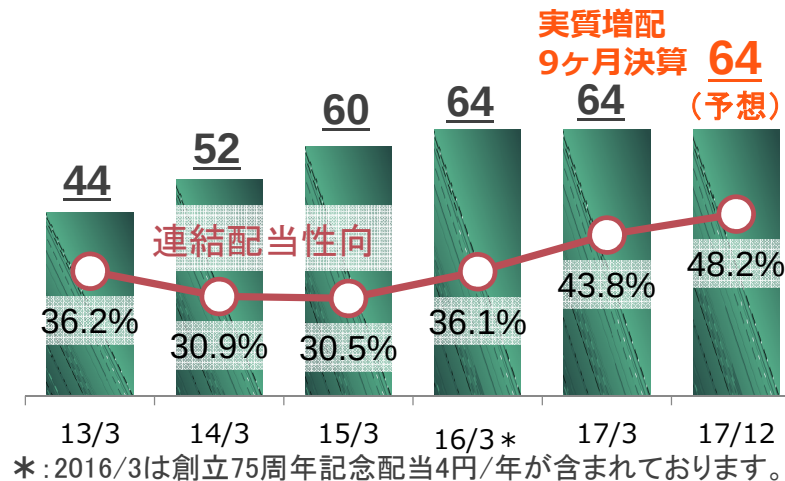
高純度化学薬品

顧客密着戦略による新製品が売上成長に寄与

- 新プロセス向け新製品の採用獲得

機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への一層の 利益還元

1株当たり年間配当 (円)



自己株式の取得 2017年11月7日決定

取得株式総数：250万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合
：5.73%※）

株式取得価額の総額：100億円（上限）

取得期間：2017年11月8日より2018年4月27日まで

※2017年10月31日時点の

発行済株式総数（自己株式を除く）を基に算出

株主還元に関する基本方針(ポイント)

- (1) 現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施
- (2) 長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案
- (3) 自己株式の取得は長期的な見地からの株主還元策として弾力的に実施

[投資] [キャッシュリザーブ] [株主還元]のベストバランスを追求

<http://www.tok.co.jp/>

(ご注意)

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。したがって、実際の業績は、様々な要因やリスクによりこの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

